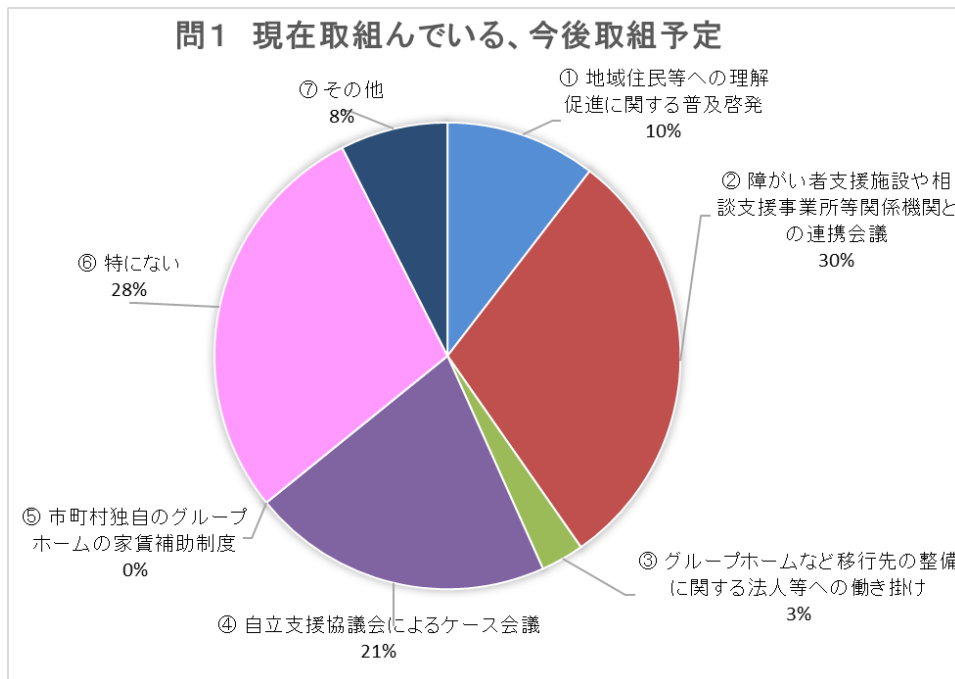


施設入所者の地域生活への移行促進アンケート(市町村)

(N=53)

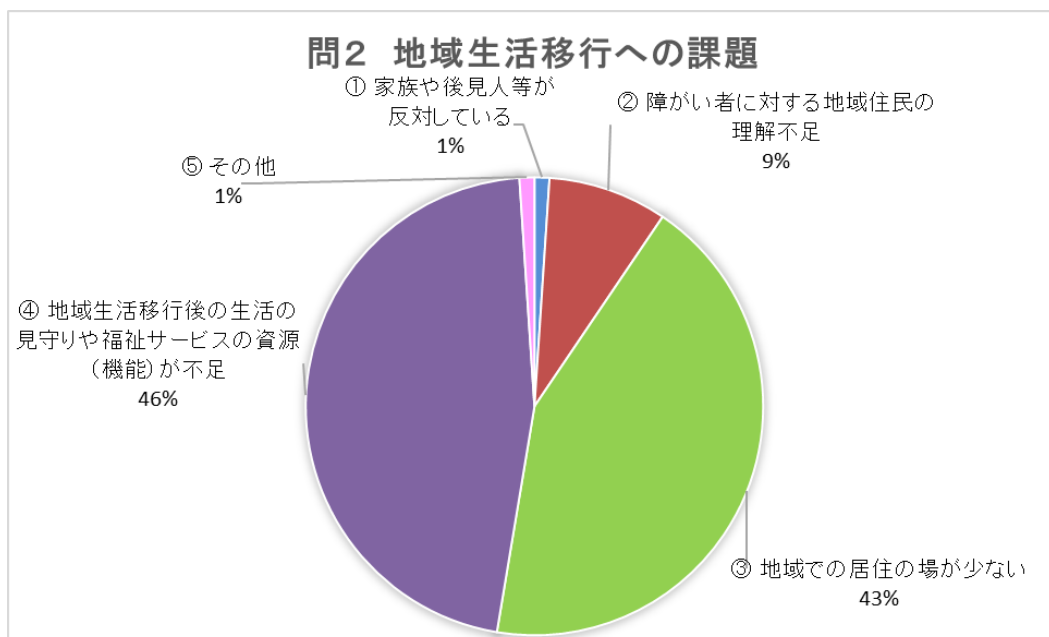
問1 市町村で現在取組んでいること、または今後取組み予定のもの(複数回答)



地域生活移行を促進するために市町村が取り組んでいることで一番多かったのは、障がい者支援施設や相談支援事業所等関係機関との連携会議(30%)で、次いで特に取組んでいることはない(28%)、自立支援協議会によるケース会議(21%)が続いた。

その他の取組として、圏域町村で共同設置した自立支援協議会において、年に1回理解促進のための映画鑑賞会を開催している町村や自立生活の体験の機会・場の提供(自立生活体験事業の実施)に取り組んでいるところもあった。

問2 地域生活移行の課題(複数回答)



地域生活移行についての課題については、移行後の生活の見守りや福祉サービスの資源(機能)が不足(46%)、地域での居住の場が少ない(43%)を併せると約 90%となり、地域資源不足が大きな課題となっている。

その他として、家族への負担が大きいとする意見もあった。

問3 その他、意見・要望(自由記載)

- ・以前は、地域での見守り等が実施できていたが、高齢化により地域での生活の見守りや支援が難しい。さらに、利用できるサービスの種類も少ないうえに、公共交通機関も限られており、通院にも不便であり地域生活移行は難しい。
- ・地域により偏りはあるが、グループホームをはじめとする地域移行施設が不足している状況。長期入院や長期入所となり住居を失ってしまった方や家族との同居がかなわない方が多く、その方々の退院退所先の確保ができれば、より地域移行の促進を図ることが出来るのではないかと思います。
- ・地域移行後の福祉サービスの一つとして「居宅介護」の利用が想定されるが、圏域全体で居宅介護事業所が少ない状況である。今後も利用ニーズは増加すると思われるため、地域自立支援協議会を中心に人材育成や確保などに取り組んでいくが、県としても人材育成や新規事業者の参入促進に取り組んでいただきたいと考える。
- ・自宅で生活をしようとして頑張っていた母が他界したことで地域での生活ができなくなり施設に入ったケースがあり、福祉が整ったところでは支援を受けれても、そうではないところでの支援者がいない障害を持つ方の生活は難しいと感じます。

○まとめ

グループホームなど移行後の居住場所の不足や地域生活を支える資源不足が移行を阻んでいる大きな要因となっている。

グループホームなど移行先の整備に関する法人等への働き掛けを2市町で行っていると回答があった。資源確保に向けた取組、好事例等の情報提供が必要である。